

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

蒲郡市健康福祉部長 宮瀬 光博

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	蒲郡市			
所在地	〒443-8601 愛知県蒲郡市旭町17-1			
担当部局連絡先	蒲郡市健康福祉部福祉課：0533-66-1106			
連携部局連絡先	蒲郡市健康福祉部長寿課：0533-66-1105 蒲郡市健康福祉部健康推進課：0533-67-1151 蒲郡市危機管理課：0533-66-1208			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	ある	ない	○
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (蒲郡市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名	当事者参加型の福祉避難所開設訓練を実施して個別避難計画を実効性のあるものに！
事業概要	机上の計画ではなく、実際に当事者の受け入れを行う福祉避難所での訓練を実施することで、個別避難計画の実効性を高める。 また、個別避難計画の認知度を高めるために訓練の様子を動画にし、個別避難計画の作成率をあげる。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	個別避難計画対象者の情報がある福祉部門（福祉課・長寿課）と、防災部局（危機管理課）と福祉避難所として登録している施設、またケアマネジャー、相談支援専門員、地域の避難所開設員と一緒に当事者と福祉避難所開設訓練を実施し、実効性のある個別避難計画にしていく。また、感染予防の観点から健康推進課も参加し、公衆衛生にも配慮する。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	庁内：健康福祉部福祉課・長寿課：健康推進課 福祉避難所に隣接する避難所開設員（行政職持ち回り） 庁外：福祉避難所（市内23か所） 居宅介護事業所代表者（介護）、基幹相談支援センター（障がい） 蒲郡市社会福祉協議会（ボランティアセンター） 上記団体は、蒲郡市障害者自立支援協議会専門部会福祉避難所連絡会のメンバーです。
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	別紙1
【5】 アピールポイント	市では福祉避難所開設訓練を令和元年から行政と、福祉避難所の事業所と官民一体で実施している。訓練については当事者や地域住民といった理解者も出てきており事業への理解という地盤が固まりつつある中で、国のモデル事業に手挙げし、他の地域や、訓練を実施していない福祉避難所への波及を期待できる。
【6】 事業による 成果目標	市内5か所（高齢施設2か所、障がい施設2か所、公共施設1か所）の当事者参加型の福祉避難所開設訓練の実施、及び今ある個別避難計画の実行性強化及び、訓練参加者への避難計画への理解度の向上
【7】 事業実施 スケジュール	□協議会 令和4年4月20日 蒲郡市自立支援協議会福祉避難所連絡会運営会議 令和4年8月31日 蒲郡市自立支援協議会福祉避難所連絡会全体会 □開設訓練実施予定 令和4年10月14日 障がい者入所施設 令和4年12月20日 高齢者グループホーム 令和5年 2月17日 公共施設（シルバー人材センター、就労継続支援B型等の複合施設） 令和5年 3月15日 ボートレース場での福祉避難所開設訓練
【8】 特記事項	本市では第3期地域福祉計画（令和3年6月策定）において重点事業として『避難行動要支援者名簿及び個別支援計画（個別避難計画）の策定』と『福祉避難所開設に向けた準備・訓練事業』を記載しております。計画策定の段階から庁内連携だけでなく庁外の連携も実施しており、今回のモデル事業実施で市民及び関係団体へのさらなる事業理解を継続して深めていきたい。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※【市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】は1ページ以上2ページ程度としてください。

※【2】～【5】については、次の点を記載してください。〔これ（最終報告）までに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、課題を踏まえた対応の方向性〕

※【2】及び【3】については、第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

応募の要件に関する取組の実施結果（蒲郡市）

要件	令和4年度末時点の状況						
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	令和3年度から協議体を蒲郡市障害者自立支援協議会の専門部会として設置実施						
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	蒲郡市障害者自立支援協議会の専門部会の構成メンバーで協議実施						
	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称			上記の通り			
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年3月1日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]		個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]			
	78,518人	3,013人(3.8%)		【手挙げ式の為未定】人 (%)			
<p>○優先度の考え方の概要 今回のモデル事業実施でハザードだけで、優先度を考えるのではなく孤立の度合いで作成や訓練実施の優先度を決める。孤立を図る方法は ① 担当ケアマネや、相談支援専門員から情報を得る方法と ② 認定調査で調査する方法の2種類を組み合わせる。 (親族や地域住民との接触) 4:1回/年 3:1回/月 2:1回/週 1:1回以上/週</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 重度の障害または、介護認定が個別支援計画作成の対象としているが、あくまで目安として、登録は手挙げ式を継続し、訓練動画を通じて手あげ率を高めていく。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組む	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		388	395	—	—	—	—

むこと。	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>福祉避難所開設訓練に個別避難計画策定者に参加してもらい、一緒に訓練することで、実際に避難する際の課題を訓練参加者と共有する。</p> <p>福祉避難所開設訓練には、当事者や施設職員だけでなく、地域の方と一緒に訓練することで、実効性の確保に努める</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>記載項目すべて埋めることよりも、まずは登録してもらい、一緒に避難訓練に参加してもらうことを第一優先として市民に告知。</p> <p>様式はあくまで様式の為、必要なことは記載していくが避難訓練実施後に追記していくことができるようにしている。</p>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>今まで訓練が実施できている福祉避難所の取組をすべての福祉避難所23か所に広げる。</p> <p>また、自市町村のみでは市境の方の避難は難しいため、近隣市町村との合同訓練を企画する。</p>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		388	395	—	—	—	—
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>高齢・障害・児童における虐待や、福祉職による見守り支援を実施している方を令和5年度は優先的に個別避難計画策定を実施目指す。</p>							

【ステップごとの取組の実施結果】(蒲郡市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	関係者の拡大
			取組内容 (取組方針)	現在の取組を伝える
			取組の 成果・結果	現在の協議会メンバーとはさらに関係強化が図れ 令和4年12月には講演会とパネルディスカッションが 実施できた。
			理由	協議会として実施しており、行政主体でないこと。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	今までは優先度はハザードのみ、今後は孤立度を測る
			取組内容 (取組方針)	① 検討ではあるが福祉専門職から情報を得る方法 ② 認定調査で調査する方法 を検討
			取組の 成果・結果	① 高齢部門で実施検討 ② 障がい部門で実施検討
			理由	それぞれの部門でできる方法で検討する。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	医療職との連携
			取組内容 (取組方針)	在宅酸素メーカー等との連携は実施
			取組の 成果・結果	現状医師会が難しいので、令和5年度は薬剤師会との連携を目指す
			理由	まずは連携できる部門と調整を実施していく。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	わかりやすく、短時間で伝える方法
			取組内容 (取組方針)	動画を流し、感想を言ってもらおう(アンケートを記載)
			取組の 成果・結果	動画を複数の方に見てもらい、取り組みへの一定の理解を得た
			理由	動画という、情報量で短時間で伝えることができ、市民への理解が広がった。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	特になし(庁内連携できているため)
			取組内容 (取組方針)	今まで通り、住基情報で確認していく
			取組の 成果・結果	—
			理由	—
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	◎	課題	避難が難しい方の計画策定関係者の拡大
			取組内容 (取組方針)	福祉避難所開設訓練に参加してもらう
			取組の 成果・結果	声掛けだけでなく、策定した個別避難計画を見てもらいながら訓練参加を依頼し、実施に参加いただいた。
			理由	個別避難計画を策定することで、情報を得ることができ、どのような関係者に避難訓練に参加してもらう必要があるかわかった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	○	課題	福祉避難所開設訓練を当事者参加で実施
			取組内容 (取組方針)	より多くの福祉避難所開設で開設訓練を実施
			取組の 成果・結果	4か所での実施
			理由	令和5年度は、より多くの福祉避難所で訓練を実施する。

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (蒲郡市)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和 4 年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	○	令和 4 年度に本市であった断水の際に個別避難計画策定者に対し、行政側で水の配布を実施した。今ある台帳を使って、多様な災害に備える
(イ) 特別支援学校に関するもの	市内には特別支援学校がない －	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	管轄の保健所と難病（呼吸器使用）対象者の個別支援計画を策定。令和 5 年度には地域住民との合同避難訓練に参加を促している。
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	－	
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	○	同志社大学立木教授に訪問し、本市の今までの取組の評価と、今後の広域連合等、近隣市町村との連携についてのアドバイスをもらう。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	○	4 か所での福祉避難所開設訓練を実施 複数の関係者の訓練参加を促し、関係性の構築を図る。
(キ) ケアマネ事業所等の B C P との連携に関するもの	○	令和 4 年 1 2 月に講師を呼んで講演会を実施 また、今まで福祉避難所開設訓練を実施した事業所のパネルディスカッションを実施し、ケアマネ、相談支援専門員に参加いただいた。
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	－	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	－	
(コ) その他のもの	－	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

－：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
高橋 洋	福祉防災コミュニティ協会 副理事長	福祉避難所連絡 会 全体会	蒲郡市自立支援 協議会の専門部 会として実施

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	別紙参照 地域調整会議は場合によって実施するが基本的には本市はセルフプランで作成。 地域調整会議の代わりに避難訓練を実施。	
地域調整会議		
避難支援等実施者		
避難支援等関係者		
避難訓練への参加者、参加機関や団体等		
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉課	専任（名）	常勤：	アルバイト 1名 兼任
	兼任1（名）	常勤：1	
部署名：長寿課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：1名 兼任
	兼任1（名）	常勤：1	
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任1（名）	常勤：1	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	
令和5年度当初予算額	
特に予算措置なし	○
（参考）避難行動要支援者数（人）	3,013名

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。（公表されているもの）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	広報がまごおり
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	YOUTUBE動画
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	市役所ホームページ
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

I-bousai の別府市の取組

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

別府市、高浜市

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数							
のべ時間							

↑本市は計画策定対象者に年に 1 回手紙を送付し、基本的にはセルフプランで作成するため時間は不明。場合によっては関係者で集まってプランを作成するので、個々の対象者で作成時間は変わってきます。